

農業経営アドバイザー制度について

【R4年1月版】

- 日本政策金融公庫の農業経営アドバイザー制度(平成17年創設)は、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することが目的。
- これまで、農業経営アドバイザーの合格者は5,700名超。税理士や金融機関といったそれぞれの立場で農業経営を支援。

受験者・合格者の推移および内訳

(受験対象者)

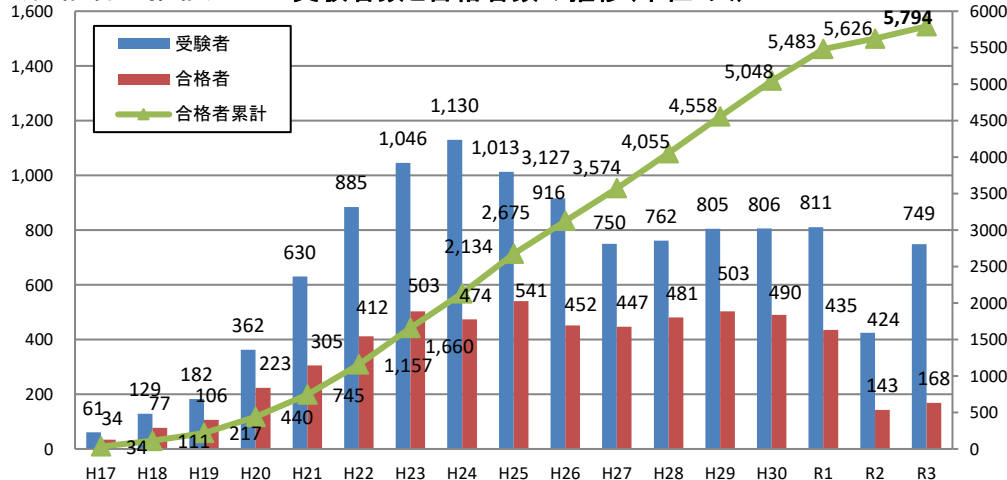
公庫本支店と連携して農業経営者に対するご支援を行っていただける税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員、その他関係機関・団体職員等。

【研修・試験の内容】

- ① 農業・農村構造と農業政策
- ② 農地制度・農地所有適格法人
- ③ 農業簿記・農業税務 (※税理士、公認会計士は免除)
- ④ 労務管理
- ⑤ 農業マーケティング
- ⑥ 農業経営診断・改善の進め方 (※税理士、公認会計士は免除)

(合格者の推移)

受験者数と合格者数の推移(単位:人)



(業種別合格者数)

業種	合格者数
税理士・公認会計士	1,186
中小企業診断士	125
民間金融機関	2,257
うち都道府県信用農業協同組合連合会	524
農協	1,039
普及指導員	82
その他	660
公庫職員	445
合計	5,794

活動事例

金融機関職員による活動事例

- 農業経営者等を対象とした各種相談会やマッチング等を開催
- 農業者向け融資商品の企画
- 農業経営者からの融資相談対応
- 各金融機関内での行員に対する勉強会講師

税理士・中小企業診断士等による活動事例

- 経営診断の実施や経営改善計画など各種事業計画の作成
- 農業法人設立への相談対応
- 簿記記帳研修会・6次産業化研修会等各種研修会での講師
- 農協等における税務相談会での相談対応

農業経営アドバイザーミーティング

- 農業経営アドバイザーのスキルアップのための研修として、農業経営アドバイザーミーティングを実施。

・令和2年度のミーティング内容

(オンデマンド配信期間)1月11日～2月10日

農業経営者による講演(アドバイザーへの期待)、アドバイザーの取組事例発表、コロナ禍における農水産物・食品の流通・販売事情、ワークショップによるアドバイザー相互間の意見交換など